

【中部本部主催】 NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和6年9月3日(火)開催】

地方公営企業の計画的経営の推進と留意事項

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

人口減少や施設老朽化等により経営環境が厳しさを増す中、地方公営企業が将来にわたって安定的にその事業・サービスを継続するためには、現状と将来を見通す中長期的な視点に立つ「計画的経営」を推進することが重要です。

本セミナーでは、地方公営企業の経営の基本的な考え方や計画的経営の推進と留意事項などについて、経営分析手法や関連するエクセル操作も交え、オンライン形式でわかりやすく解説いたします。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日 時：令和6年9月3日(火) 10:00~17:00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

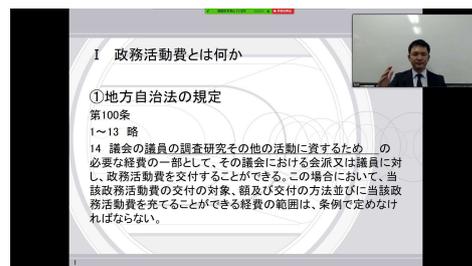
講 師：公認会計士 村井 直志 氏

（日本公認会計士協会・公会計協議会、

地方公共団体会計・監査部会員及び社会保障部会会員）

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	31,000 円	3,100 円	34,100 円
一 般	34,000 円	3,400 円	37,400 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP よりお申込みください。裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です。折り返し、請求書・参加券をお送りします。請求書の各種日付は次の通りとさせていただきます。

【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】

※日付変更のご希望がございましたら、通信欄・備考欄に記入ください

（例：発行日…□月△日／支払期限…■月▲日希望 等） 空欄は不可

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要(任意)です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市中区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願ひいたします

以上

1 地方公営企業の経営の基本的な考え方

- (1) 公営企業の経営に当たっての留意事項
- (2) 公営企業会計のイメージ
- (3) 公営企業の目指すべき方向の定め方と体制作り
- (4) 収入（財源）と支出（投資）を均衡させる「投資・財政計画」の策定手順

2 地方公営企業の計画的経営の推進と留意事項

- (1) 事業環境の分析と将来予測の手法
- (2) 原価と原価計算表
- (3) 経営比較分析表と各種比率
- (4) 従量料金と固定料金のメリット・デメリット
- (5) ダウンサイジング等による施設規模の適正化
- (6) 計画策定とPDCA サイクル
- (7) 資金不足比率と「資金不足等解消計画」策定上の留意事項

3 地方公営企業の経営に係る事業別留意事項（参考）

- (1) 水道事業及び工業用水道事業
- (2) 病院事業・介護サービス事業
- (3) 下水道事業 他

<講師紹介> 公認会計士 村井 直志 氏

公認会計士試験合格後、監査法人で自治体の外部監査制度導入 PT、国・地方公共団体等の建築物等の保全に関する総合的な調査研究や、官公庁施設等のストックの有効活用等の保全方法確立などを行う財団法人や国民健康保険組合・病院・一般事業会社等の監査・コンサル等に従事。事業再生等を扱うコンサルティングファーム、上場会社役員等を歴任。日本公認会計士協会東京会コンピュータ委員会委員長ほか、経営・税務第一・業務の各委員等を歴任。同・業務委員会では、「地方自治行政分野における公認会計士の役割と業務拡充の方途について検討」という要請に応じ、業務委員会答申書の編纂に参加。現在、日本公認会計士協会公会計協議会、地方公共団体会計・監査部会会員、同・社会保障部会会員。第 34 回 日本公認会計士協会研究大会に研究論文「CAAT で不正会計に対処する、EXCEL を用いた異常点監査法」選抜。一般社団法人価値創造機構理事長。

【主な著作】

『よくわかる「自治体監査」の実務入門』、『経理に配属されたら読む本』(以上、日本実業出版社)、『モダンExcel入門』(日経BP社)、『経営を強くする 会計7つのルール』、『強い会社の儲けの公式』(以上、ダイヤモンド社)、『CAAT で粉飾・横領はこう見抜くExcelによる不正発見法』、『しくみ図解 会計思考のポイント』(以上、中央経済社)、『会計直観力を鍛える』、『会計ドレッシング 10episodes』、『決算書の50%は思い込みでできている』(以上、東洋経済新報社)、他、執筆多数

■受信環境について ※Zoom を利用します

必要備品は パソコン もしくは タブレット のみです (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
受講者は カメラ・マイク不要 (任意) です

・配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります

受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません
ご質問は、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です (マイク・チャット等にて)

日本経営協会・中部本部 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

R6.9/3

60022679 「地方公営企業の計画的経営の推進と留意事項」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日

団体名	TEL () -	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄
住所 〒	Fax () -	所属・役職名	
参加者氏名	所属・役職	氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)			

※請求書の各種日付は次の通りです【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
変更のご希望については通信欄に記入ください (例:発行日…□月△日/支払期限…■月▲日 希望 等) 空欄不可

※請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。 □